様式（ロ）－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国 土 交 通 大 臣　　殿  補助事業者  令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金  （国際競争力強化施設）  交付申請書  　令和　　年度官民連携都市再生推進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第５条の規定により、下記のとおり申請します。  記  １．事業名  ２．交付申請額　　　金　　　　　　　円  ３．補助事業の完了予定期日　　令和　　年　　月　　日 |

（備考）

１　本様式に様式（ロ）－１－１を併せたものが申請書である。

２　申請書は事業ごとに作成すること。

３　事業名は、認定民間都市再生事業計画の名称とすること。

様式（ロ）－２　工事設計書及び変更工事設計書

１　様式（ロ）－２－１から様式（ロ）－２－２までが工事設計書又は変更工事設計書である。

２　工事設計書及び変更工事設計書は、交付（変更）申請書と分離して作成すること。

３　事業費の費目の内容及び算定方法については、「補助事業等に係る工事設計書の作成について」（昭和34年4月1日付建設省会発第107号）並びに「都市局所管国庫補助金交付申請等要領」（平成13年6月27日付国都総第2000号）の別表第２及び第３を準用する。

４　変更工事設計書は、次の要領により作成すること。

一　様式（ロ）－２－１、様式（ロ）－２－２の各表の標題は、「本工事費内訳表（変更）」、「附帯工事費内訳表（変更）」等とする。

二　表中変更する部分は、赤黒対照（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かっこ書きとする。

５　工事設計書及び変更工事設計書の冒頭には、様式（ロ）－１－１又は様式（ロ）－５－１の補助事業別表の写しを付すこと。

６　工事設計書及び変更工事設計書には、下記の関係書類を添付すること。

一　位置図

二　事業区域図

三　補助対象施設の区域を示す平面図

四　補助対象施設の内容が分かる資料

五　民間都市再生事業計画認定通知書の写し

六　特定都市再生緊急整備地域の整備計画

七　補助対象経費の算出根拠

八　補助対象施設の賃料、使用料等（名称のいかんを問わない。）が分かる資料

九　対象外施設の平均賃料が分かる資料

様式（ロ）－２－１

本工事費内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本工事費合計額 | | | 円 | | | | |
| 工　種 | 種　別 | 細　　別 | 単　位 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |  |

（備考）

１　工種、種別及び細別欄には、本工事費の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。

２　積算を明らかにするため必要があるときは、適宜様式を変更し、又は別に明細表を付して説明することは差し支えない。

様式（ロ）－２－２

附帯工事費内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 附帯工事費合計額 | | | 円 | | | | |
| 工　種 | 種　別 | 細　　別 | 単　位 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |  |

（備考）

１　本工事費内訳表に準じて記載すること。

２　附帯工事を本工事と一括して請負に付する場合は、様式（ロ）－２－１の本工事費内訳表に併記すること。

３　附帯工事について補助事業者以外の者の負担額がある場合にはその負担割合を決定した計算の基礎を明らかにすること。

様式（ロ）－３

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国 土 交 通 大 臣

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公 印 省 略）

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で交付申請のあった令和　　年度官民連携都市再生推進事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同法第８条の規定により通知する。

記

１．補助金の交付の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。

２．補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 補助金の額 | 金　　　　　　　　　　円 |

３．補助金の交付の条件は次のとおりとする。

１）補助事業の実施について、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ国土交通大臣の承認又は指示を受けなければならない。

イ　補助事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき

ロ　補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき

ハ　補助事業を中止し、又は廃止するとき

ニ　補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき

２）補助事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び官民連携都市再生推進事業制度要綱（令和2年国都まち第○号）に従わなければならない。

様式（ロ）－４

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

交付申請取下申出書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号をもって申請した官民連携都市再生推進事業費補助金に係る交付の申請を、下記の理由により取り下げたいので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の３の規定により申し出ます。

記

様式（ロ）－５

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

交付決定変更申請書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金についての交付決定の内容等を下記のとおり変更したいので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の４の規定により、その承認を申請します。

記

１．事業名

２．変更事項及び理由

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 | 変更申請の主たる理由 |
|  |  |

３．変更の内容

・交付決定額の変更

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 変更増減額 | 変　更　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |

・補助事業の内容の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 種別 | 事業内容の変更点 |
|  |  |  |

（　令和　　年　　月　　日　）

・補助事業の完了予定期日の変更　　　　令和　　年　　月　　日

（備考）

１　本様式に様式（ロ）－５－１を併せたものが申請書である。

２　変更申請の主たる理由欄は、簡潔に記入すること。

様式（ロ）－６

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について下記のとおり中止（廃止）したいので、官民連携都市再生推進補助金交付要綱第３条の４第４項の規定により、その承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止（廃止）後の措置

様式（ロ）－７

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国土交通大臣

（公 印 省 略）

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

交付決定変更通知書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を通知した令和　　年度官民連携都市再生推進事業費補助金については、下記のとおり当該決定の額及びその内容を変更したので、通知する。

記

１．変更に係る補助事業の内容は、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号による交付申請書記載のとおりとする。

２．変更に係る補助事業に要する補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 前回までの  交付決定額 | 今回変更  増△減額 | 変更  交付決定額 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| 補助金の額 |  |  |  |

様式（ロ）－８

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

補助事業執行困難等報告書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について事故が生じたので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の５の規定により、その承認を申請します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．事故の内容及び要因

３．補助事業に係る収支予算、事故発生までに要した経費の収支状況及び交付金の交付決定額

４．事故に対してとった措置及び今後とろうとする措置

様式第（ロ）－９

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日    国 土 交 通 大 臣　　殿  補助事業者  令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金  （国際競争力強化施設）  完了予定期日変更報告書  　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について、次のとおり完了予定期日の変更を報告します。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 完了予定期日 | | 予算の繰越 | | 変更の理由 | 摘要 |
| 変更前 | 変更後 | 種別 | 繰越額 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１　本様式に様式（ロ）－９－１を併せたものが報告書である。ただし、予算の繰越を伴わない場合は、本様式のみである。

２　予算の繰越の「種別」欄には、「明許繰越」又は「事故繰越」を記入すること。

３　予算の繰越しを伴わない場合は、｢予算の繰越｣欄の記入を要しない。

様式（ロ）－９－１

繰　越　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | 番号 |  | |
|  | 国際競争力強化施設 | 事業名 |  | 事業主体 | | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  費目 | | 額  A | 支　　出　　額 | | | 進　捗　率 | | 不  用  額 | 明許  ・  事故  繰越額 | 摘  要 |
| ○○年度 (支出済額)B | ○○年度  (明許繰越額)C | 計  B+C | B/A | (B+C)/A |
| 事業費 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 補助基本額 |  |  | (明許繰越の場合は不要) | | |  |  |  |  |
|  | 単独費等  （控除額） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 国庫補助金  (交付決定額) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１　本表は、地区ごとに作成すること。

２　本表のほか、支出負担行為担当官が国の歳出予算を繰越するときに財務局長等又は国土交通大臣に提出すべき繰越計算書の写しを添付すること。

様式（ロ）－10

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号による指示に係る令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金の遂行状況について、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の６の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．事業遂行状況及び支出状況

　　（説明のなかで、事業に対する出来高の比率（進捗率）を明示すること。）

２．事業完了（予定）　　令和　　年　　月　　日

様式（ロ）－11

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 省 都 市 局 長　　殿

補助事業者

官民連携都市再生推進事業費補助金（国際競争力強化施設）

全体設計（変更）承認申請書

　標記について別紙のとおり（変更）承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

　　事業名

　　全体設計の承認を必要とする理由

（備考）

１　本様式に様式（ロ）－11－１を併せたものが申請書である。

２　申請書には、様式（ロ）－２に準じて作成した「全体工事設計書」及び「関係図面」を添付すること。

様式（ロ）－12

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定の通知のあった標記事業を下記のとおり実施したので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の11第１項の規定により、下記のとおり実績報告します。

記

１．補助金の交付決定額及びその精算額

交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　円

精　算　額　　　　金　　　　　　　　　　円

２．補助事業の完了期日　　　　令和　　年　　月　　日

（備考）

１　実績報告書とは、本様式に様式（ロ）－12－１から様式（ロ）－12－３を併せたものをいう。

２　様式（ロ）－12－４から様式（ロ）－12－６までに該当するものがあるときは作成し、添付すること。

様式（ロ）－13

常盤井記載：

単年度事業ならば

必要なし？

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号をもって補助金の交付決定を受けた官民連携都市再生推進事業費補助金の令和　　年度における実績について、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の11第２項の規定により、別添のとおり報告します。

　　事業名

（備考）

１　本様式に様式（ロ）－13－１を併せたものが申請書である。

様式（ロ）－14

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国土交通大臣

（公印省略）

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

確定通知書

令和　　年　　月　　日付　　で実績報告のあった標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

１　交付決定補助金額　　　　　　金　　　　　　　　円

２　交付済補助金額　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　確定補助金額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

様式（ロ）－15

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国土交通大臣

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公印省略）

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

返還命令書

令和　　年　　月　　日付　　で補助金の額を確定した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第２項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

１　返還金額 金　　　　　　　　　　　円

２　返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

様式（ロ）－16

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国土交通大臣

（公印省略）

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

是正命令書

令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって提出のあった令和　　年度官民連携都市再生推進事業完了実績報告書については、報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認められるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第16条第１項の規定により、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するよう是正することを命ずる。

なお、本是正命令に従って事業が完了したときは、同法第16条第２項で準用する同法第

14条の規定により、あらためて実績報告書を提出し、補助金の額の確定を受けること。

様式（ロ）－17

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

消費税額の額の確定に伴う報告書

官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の14第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付要綱第３条の12による額の確定）　金　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　　　　円

３．消費税額の額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３．から２．を引いた額）　金　　　　　　　　　　円

様式（ロ）－18

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者　　殿

国土交通大臣

（公印省略）

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

返還命令書

　令和 年 月 日付 第 号で補助金交付決定を通知した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第１項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

１　返還金額　　　　　金　　　　　　　　円

２　返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

様式（ロ）－19

官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

取得財産等管理台帳

（令和　年度）

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 取得者の氏名・名称 |  |
| 財産名 |  |
| 規格 |  |
| 金額 |  |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |
| 保管・設置 |  |
| 場所 |  |
| 備考 |  |

（注）

１備考欄には、取得財産等毎に識別できる内容を記載すること。

様式（ロ）－20

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

財産処分等承認申請書

令和　　年度の標記事業により取得した財産等について下記のとおり処分したいので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第３条の18の規定により、承認を申請します。

記

１．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしようとする財産等

２．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及び処分の方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の  種　　類 | 財産等の  名　　称 | 形式 | 数量 | 取得価格等 | | 取　得  年月日 | 残存価格 | | 備考 |
| 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式（ロ）－21

令和○○年度　　収　支　簿

国土交通省所管

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | |  | | 補助事業の事業完了年度 | | | | 令和　　年度 | | |
| 国 | | | 補助事業者 | | | | | | | | |
| 歳出予算  科 目 | 交付決定  の額 | 補助率  (0.23×  1/3) | 収　　　　入 | | | | 支　　　　　出 | | | | |
| 項　目 | 収入額 | | 日付 | 項　目 |  | | | 日付 |
| 支出額 | | うち  国庫補助金  相当額 |
| （項）  都市・地域づくり推進費  （目）  官民連携都市再生推進事業費補助金 | 円 |  | 【国庫補助金】 | 円 | |  | （項　目）  （相手方）  【○○費】 | 円 | | 円 |  |
| （小　計） | 円 | |
| 【国庫補助金以外】 | 円 | |  |
| （小　計） | 円 | |
| 合　計 | 円 | | 合　計 | 円 | | 円 |

記載要領

１．「令和○○年度」には交付決定年度を記載してください。

２．「項目」欄は、収入・支出の内容を記載してください。

３．「収入」欄の【国庫補助金以外】は内訳を詳しく記載してください。

４．「日付」欄は、各項目ごとに記載してください。

様式－（ロ）－22

番　　　　　号

年　　月　　日

官　署　支　出　官

　国土交通大臣官房会計課長　　殿

補助事業者

令和　年度　官民連携都市再生推進事業費補助金

（国際競争力強化施設）

概算払（精算払）請求書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付の決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について、下記により金　　　　　　　　　 円を概算払（精算払）によって交付されたく請求します。

記

１．請求の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 国　庫  補助額 | 既受領額 | | 今回受領額 | | 残額 | | 事業  完了  予定  期日 | 備考 |
| 金額 | 出  来  高 | 金額 | 月日  まで  出来高 | 金額 | 年度内  出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ | 年  月  　日 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．事業完了予定日　　　　令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行 | 支店名 | 預金区分 | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  |  |  |  |

（注）

１．事業費は補助対象事業の総額を記入すること。

２．国庫補助金は、国庫補助総額を記入すること。

３．予定出来高の％は、整数で記入すること。

４．交付決定額が変更された場合、備考欄に変更年月日等を記入し既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う％に修正し、それぞれ記入すること。

５．請求額は予定出来高以内とすること。

６．上記予定額の積算にあたっては、事業進捗状況、出来高明細等の基礎資料により勘案し積算すること。

※概算払いにおいては、概算払請求書に積算内訳等の資料を添付すること。

７．精算払請求書については、今回請求額、残額、事業完了の各欄中の「予定」を抹消すること。